

注3

大学番号：178

[平成28年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

横浜創英大学大学院

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人堀井学園

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 横浜創英大学事務局

職名・氏名 キカクカチョウ シミスミチアキ
企画課長 清水道明

電話番号 045-922-5641

（夜間） 045-922-5641

F A X 045-922-5642

e-mail mshimizu@soei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人堀井学園

(2) 大学名

横浜創英大学大学院

(3) 大学の位置

〒226-0015
神奈川県横浜市緑区三保町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ホリイ モトアキ) 堀井 基章 (昭和60年3月)		
学長	(コジマ ケンイチ) 小島 謙一 (平成24年4月)		
研究科長	(クワタケイコ) 桑田 恵子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) 修士(看護学)	2年	6人	12人	看護学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	6 () []	() []	0.66倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	4 (4) []	() []		
入学定員超過率 B/A					0.66			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] 4	[]	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	4

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	4人	0人	平成28年度	人	人		0 %
合計	4人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

看護学研究科

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護理論	1 前	2			1						兼 1 兼 1 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (28) 兼 3
	臨床看護教育学	1 後	2			0	1					
	看護研究の原理と方法	1 前	2			2						
	臨床看護倫理学	1 前	2			0	1					
	実践看護学	1 前		2		2						
	看護マネジメント	1 前		2		1						
	看護教育方法論	1 後		2		1						
	健康情報処理論	1 前		2		1						
	看護専門職論	2 前		2		3	1					
	チーム医療実践論	1 後		2		1	1					
専門科目	実践看護学分野科目	看護技術学特論 I	1 前		2		1					履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (28) 担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退
		看護技術学特論 II	1 後		2		1					
		母性看護学特論 I	1 前		2		1					
		母性看護学特論 II	1 後		2		1					
		小児看護学特論 I	1 前		2		1					
		小児看護学特論 II	1 後		2		1					
		成人看護学特論 I	1 前		2		1	0				
	実践看護学実習科目	成人看護学特論 II	1 後		2		1	0		1	0	
		高齢者看護学特論 I	1 前		2		1					
		高齢者看護学特論 II	1 後		2		1					
		地域・在宅看護学特論 I	1 前		2				1			
		地域・在宅看護学特論 II	1 後		2				2			山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中
		看護技術学実習	1 後		2		2			1		
		母性看護学実習	1 後		2		1					
	看護管理学分野科目	小児看護学実習	1 後		2		1					
		成人看護学実習	1 後		2		1	0		1	0	担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退
		高齢者看護学実習	1 後		2		1					
		地域・在宅看護学実習	1 後		2				2			山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中
看護管理学特論 A		1 前		2		1						
看護管理学特論 B	1 前		2		1						兼 1	
	看護管理学特論 C	1 前		2		1						
看護管理学特論 D	1 後		2		1							
看護管理学特論 E	2 前		2			1						
科研项目	特別研究 I	1 後	2			8	7	3	1	0	担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退 ラウ優紀子准教授平成28年第1回教員審査申請中 山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中	
	特別研究 II	2 通	8			8	7	3	1	0	担当大木友美教授平成28年3月就任辞退 藤野文代教授平成28年第2回教員審査申請予定 担当橋本真由美講師平成28年3月就任辞退 ラウ優紀子准教授平成28年第1回教員審査申請中 山口智美准教授平成28年第1回教員審査申請中	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 29	科目 —	科目 35	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	4,265 m ²	0 m ²	0 m ²	4,265 m ²			
	運動場用地	5,194 m ²	0 m ²	0 m ²	5,194 m ²			
	小 計	9,459 m ²	0 m ²	0 m ²	9,459 m ²			
	そ の 他	22,263 m ²	0 m ²	0 m ²	22,263 m ²			
	合 計	31,722 m ²	0 m ²	0 m ²	31,722 m ²			
(2) 校 舎	専 用	11,049 m ²	0 m ²	0 m ²	11,049 m ²	大学全体		
	(11,049 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(11,049 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	12室	42室	1室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体		
	看護学研究科(看護学専攻)		14 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	看護学研究科	冊	種	点	点	点		
		26,586 [1,927] (26,227 [1,927])	116 [19] (116 [19])	14 [14] (14 [14])	749 (731)	3,279 (3,149)	106 (106)	
計	26,586 [1,927] (26,227 [1,927])	116 [19] (116 [19])	14 [14] (14 [14])	749 (731)	3,279 (3,149)	106 (106)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	863 m ²		138		80,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	442 m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等は、研究科単位での算出は不能なため、学部との合計とした。図書費には電子ジャーナル・データベース整備費(運用コスト含む)を含む。申請研究科全体 教員1人当たり研究費については、研究指導する学生がいる教員に対して、学生1人当たり100,000円(2人以上指導する場合には1名当たり50,000円)加算する。(28)
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,380千円	1,030千円	
	共 同 研 究 費 等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	10,155千円	694千円	0千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		960千円	860千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		横浜創英大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地	
看護学部 看護学科	4年	80人	0人	320人	学士 (看護学)	1.15倍	平成24年度		神奈川県横浜市緑区三保町1番地	
こども教育学部 幼児教育学科	4年	80人	0人	320人	学士 (教育学)	0.90倍	平成24年度		同上	
大学の名称										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(研究科長)	桑田恵子	平成28年4月	看護理論 実践看護学 看護技術学特論Ⅰ 看護技術学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	中村慶子	平成28年4月	チーム医療実践論 小児看護学特論Ⅰ 小児看護学特論Ⅱ 小児看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	田中彰子	平成28年4月	看護マネジメント 看護管理学特論A 看護管理学特論B 看護管理学特論C 看護管理学特論D 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	小林貴子	平成28年4月	実践看護学 看護専門職論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	星山佳治	平成28年4月	看護研究の原理と方法 健康情報処理論						
専	教授	石田貞代	平成28年4月	母性看護学特論Ⅰ 母性看護学特論Ⅱ 母性看護学実習 看護専門職論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	本江朝美	平成28年4月	看護技術学特論Ⅱ 看護研究の原理と方法 看護専門職論 看護教育方法論 看護技術学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	上村美智留	平成28年4月	高齢者看護学特論Ⅰ 高齢者看護学特論Ⅱ 高齢者看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	大木 友美	平成28年4月	成人看護学特論Ⅰ 成人看護学特論Ⅱ 成人看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	藤野文代	平成28年9月	成人看護学特論Ⅰ 成人看護学特論Ⅱ 成人看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	平成28年3月 大木教授就任辞退のため、 担当者の変更 平成28年6月変更書提出予定
専	准教授	森田孝子	平成28年4月	臨床看護教育学 臨床看護倫理学 看護管理学特論E 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	江藤和子	平成28年4月	地域・在宅看護学 特論Ⅱ 地域・在宅看護学 実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						

専	准教授	柴田恵子	平成28年4月	看護専門職論 チーム医療実践論 地域・在宅看護学 特論Ⅰ 地域・在宅看護学 特論Ⅱ 地域・在宅看護学 実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	講師	市川茂子	平成28年4月	看護技術学特論Ⅰ 看護技術学実習						
専	講師	橋本真由美	平成28年4月	成人看護学特論Ⅱ ※ 成人看護学実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	准教授	ラウ優紀子	平成28年7月	特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	平成28年3月 橋本講師就任辞退のため、 担当者の変更 平成28年3月変更書提出済
専任補充				地域・在宅看護学 特論Ⅱ	専	准教授	山口智美	平成28年7月	地域・在宅看護学特 論Ⅱ	担当者の追加 平成28年3月変更書提出済

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	3	2	0	14	8	3	1	0	12	9	5	1	0	15
(8)	(3)	(1)	0	(12)						[0]	[+2]	[Δ 1]	[0]	[+1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	5	2			6	4	2			7	6	2		
(6)	(4)	(2)								[0]	[+2]	[0]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) -② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	4 名	5 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	大木 友美	選択	成人看護学特論Ⅰ	①	一身上の都合により、就任辞退（28）
			選択	成人看護学特論Ⅱ	①	
			選択	成人看護学実習	①	
			必修	特別研究Ⅰ	①	
2	講師	橋本 真由美	選択	成人看護学特論Ⅱ	①	一身上の都合により、就任辞退（28）
			選択	成人看護学実習	①	
			必修	特別研究Ⅰ	①	
			必修	特別研究Ⅱ	①	

合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計（C）			後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
該当なし								

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		計	9	科目	計	9	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員として就任予定の大木友美の担当する前期科目「成人看護学特論Ⅰ」については、6月に変更書提出予定の藤野文代が変更が認められた後、講義を開講する予定であったが、受講希望学生がいなかったため、未開講となった。その他の大木友美の担当科目も全て藤野文代が担当する予定である。後期の事前ガイダンスで説明する予定である。

専任教員として就任予定の橋本真由美の担当する科目については、3月に変更書提出済であるラウ優紀子に変更が認められた後、講義を開講する予定である。前期に開講する科目はないため、後期の事前ガイダンスで説明する予定である。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>本研究科の設置の趣旨・目的は「あらゆる看護の場において専門職業人として高い倫理観を持ち、専門的知識・理論を基盤とした実践の科学としての看護を提供するために、自ら看護・教育・研究ができる看護実践者及び看護管理者を育成すること、加えて、看護学・看護管理学の充実・発展に向けた研究を推進できる看護教育者を育成することにより地域社会の保健医療福祉に貢献すること」にある。</p> <p>設置の趣旨・目的に沿った教育・研究活動が確保できるよう、研究科委員会を通じて常時確認・評価作業を行うこととしており、現職教員の研究指導能力の向上のため、指導経験豊富な教員によるFD活動を推進し、また、自己点検・評価活動を実施することとしており、全体として、本研究科の目的は着実に達成していく。(28)</p>	
	<p>・実習科目や研究指導科目などの授業科目が新たに追加・整理されているが、研究指導モデルについては修正されておらず、例えば、特論科目と実習科目と「特別研究Ⅰ」の配当年次が同じ1年次後期となっているなど、授業科目の配置と研究指導モデルが整合しているか不明瞭である。そのため、必要に応じて開設時までに研究指導モデルを見直し、入学する学生に対して研究指導の流れを明確に説明できるようにすること。</p>	<p>1年次後期は、特論Ⅱにおいて、学生の研究関心にかかわる国内外の先行研究を検討し、自己の研究課題へと発展させる。特別研究Ⅰでは、特論Ⅱでの文献検討と並行して看護の質的向上に繋がる研究テーマを見出し、さらにテーマを焦点化し研究計画書を作成する指導を行う。特別研究Ⅰで研究テーマ設定を進めながら、その間、社会人学生である現職者が現場の問題・課題を解決することを通して自己の研究テーマへと繋げることを念頭に置き、実習施設の現場の看護実践を多面的・現実的・実践的に捉え、研究のニーズ、シーズを探究できるよう実践看護学実習(2週間2単位)を行う。実習にあたっては、必要時教員が実習場へ赴き、学生が実習を通して研究的・実践的に取り組み、自己の研究テーマと現場の実践課題との関係性を検討し研究テーマ・方法の吟味ができるように指導を行う。特論Ⅱ、実習、特別研究Ⅰを系統的に関連させた研究指導を行い研究計画書作成及び倫理審査会への申請のための指導を行う。(資料)(28)</p>	
	<p>・教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して、教員を充足すること。</p>	<p>地域・在宅看護学特論Ⅱについては、学部教員として後任教員を雇用済であり、平成28年3月に大学院研究科教員の教員審査に申請中である。(28)</p>	

	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>本学学部で教育研究実績を積み上げている若手教員について、研究者としての資質向上を図り、大学院の教育指導担当者として登用を図る。採用時や後任補充時に、年齢バランスに配慮しつつ、教育研究の継続性を図ると同時に、教育研究の質の低下を招来しないよう努める。(28)</p>	
--	---	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

看護学研究科

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況
 研究科委員会の中で、大学院教員全員でFD活動を推進している。
 併せて、「横浜創英大学 FD委員会」に大学院教員が2名出席している。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)
 研究科委員会、FD委員会とも原則として月1回開催。
 上記のとおり、研究科委員会は大学院教員全員、FD委員会は大学院教員は2名。

c 委員会の審議事項等

- (1) 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項
- (2) 授業評価の実施に関する事項
- (3) FDの推進・啓発を目的とした講演会および教職員の研修会等に関する事項
- (4) 学部及び研究科が実施するFD活動の支援に関する事項
- (5) FD報告書の作成に関する事項
- (6) その他FDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容
 第1回会議を4月に開催。具体的な活動(実施方法、授業改善への取組など)にはこれから着手する。

b 実施方法

c 開催状況(教員の参加状況含む)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
 大学院は学生が4名と少数であるが、前期、後期の最終授業時に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等
 学内LANに公開する。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>看護学研究科の目的は、「あらゆる看護の場において専門職業人として高い倫理観を持ち、専門的知識・理論を基盤とした実践の科学としての看護を提供するために、自ら看護・教育・研究ができる看護実践者及び看護管理者を育成すること、加えて、看護学・看護管理学の充実・発展に向けた研究を推進できる看護教育者を育成することにより地域社会の保健医療福祉に貢献することとする。」である。</p> <p>上記について、設置趣旨書に記載した自己点検・自己評価に即して実施していく。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 平成29年7月</p> <p>b 公表方法 学内LANに公開する。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>平成29年度に「公益法人日本高等教育評価機構」の認証評価を受審する予定。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 29年7月31日)</p>
